

各 位

平成16年1月期第3四半期業績状況

上場会社名 株式会社ACCESS
 (コード番号 4813 東証マザーズ)
 (URL: <http://www.access.co.jp>)
 本社所在地 東京都千代田区猿樂町二丁目8番16号
 代表者 代表取締役社長 荒川 亨
 問合せ先 常務取締役経営企画本部長 室伏 伸哉
 T E L 03-5259-3511

1. 業績

(1) 平成16年1月期第3四半期の業績(平成15年2月1日～平成15年10月31日) (百万円未満切捨)

	平成15年1月期 第3四半期 (前年同期)	平成16年1月期 第3四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
売上高	3,832	4,186	9.2 %	6,016
営業損益	209	526	-	463
経常損益	201	452	-	437
当期純損益	395	462	-	192
総資産	6,507	9,321	43.2	8,422
株主資本	5,558	8,347	50.2	7,787

(2) 部門別売上高

(百万円未満切捨)

事業部門別	平成15年1月期 第3四半期		平成16年1月期 第3四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
製品売上高		%		%	%		%
受託開発							
移動体情報端末	1,720	44.9	1,896	45.3	10.2	2,720	45.3
固定・屋内情報端末	696	18.2	475	11.3	31.8	881	14.6
その他	41	1.1	15	0.4	63.3	97	1.6
基盤開発	127	3.3	112	2.7	11.6	244	4.1
その他	11	0.3	5	0.1	52.3	21	0.3
小計	2,597	67.8	2,504	59.8	3.6	3,964	65.9
ロイヤリティー収入							
受託開発							
移動体情報端末	817	21.3	1,252	29.9	53.2	1,388	23.1
固定・屋内情報端末	270	7.1	356	8.5	32.0	428	7.1
その他	77	2.0	14	0.4	81.1	100	1.7
基盤開発	70	1.8	58	1.4	17.1	134	2.2
小計	1,235	32.2	1,681	40.2	36.2	2,052	34.1
合計	3,832	100.0	4,186	100.0	9.2	6,016	100.0

(注)平成15年1月期第3四半期及び平成16年1月期第3四半期の財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添；四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、朝日監査法人の四半期財務諸表に対する手続きを受けております。

2. 業績の概況（平成15年2月1日～平成15年10月31日）

当四半期におけるわが国の経済は、国内総生産（GDP）が継続的にプラス成長を続けており、わずかながら景気回復の兆しを見せています。しかしながら、雇用情勢や所得環境の厳しさが依然として続いており、構造的なデフレ状況の中にあり、本格的な経済回復には時間がかかると思われまます。

一方、当社の事業の中心であるnon-PC端末向け組み込みソフトウェアの分野では、携帯電話を含めたユビキタスな時代に向けた情報家電の市場が、新しい技術の進歩とともに確実に拡大し続けております。

このような環境の中、当社といたしましては、業界のリーディングカンパニーとしてnon-PC端末向けブラウザ等のソフトウェアの開発・販売に取り組んでおります。

当四半期におきましては、従来の携帯電話及び次世代高速通信携帯電話サービスに向けたマイクロブラウザ「Compact NetFront」、「Compact NetFront Plus」、「NetFront v3.0 Wireless Profile」、次世代ブロードバンド時代とユビキタスな時代を実現するあらゆる情報家電向けブラウザ「NetFront v3.0」及び周辺関連ソフトウェア等の拡販を積極的に行いました。国内では、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが販売する携帯電話を中心に、3月には「FOMA」端末「N2051」、「F2051」及び「P2102V」に「NetFront v3.0」を、6月には「FOMA」及び「mova」のデュアル端末「N2701」に「NetFront v3.0」と赤外線通信ソフトウェア「IrFront」を、7月には「iモード」対応携帯電話「505i」シリーズに「Compact NetFront」と一部機種に赤外線通信ソフトウェア「IrFront」を供給いたしました。また、KDDI株式会社が提供するCDMA2000 1xEV-DO方式を利用した新たな携帯電話サービス「CDMA 1X WIN」対応のau携帯電話に、SMIL対応コンテンツ配信サービスの表示機能として、「NetFront v3.1 SMIL Player for KDDI」を供給いたしました。海外におきましても、2月にはCDMA1X方式のネットワークにおけるマルチメディアメッセージングソフトウェアを中国聯合通信有限公司（チャイナ・ユニコム）向けに携帯端末メーカーであるサムスン、モトローラ、LGなど10社以上に供給し、4月には端末メーカー7社から搭載端末がそれぞれ発表されました。3月にはNEC製最新欧州版及びサムスン製最新海外版「iモード」対応携帯電話に「Compact NetFront Plus」とJava実行環境「JV-Lite2 Wireless Edition」を、6月にはHutchison 3G UKに3G対応のNEC製携帯電話「e606」、「e808」に「NetFront v3.0」を、NEC製スペイン版「iモード」対応携帯電話に「Compact NetFront Plus」を、7月には米AT&T Wireless「mMode」向けNEC製携帯電話に「NetFront v3.0」を供給いたしました。9月には中国電信集团公司（チャイナ・テレコム）及び中国網絡通信集团公司（チャイナ・ネットコム）向け中国版PHS端末に「NetFront v3.0」とマルチメディア・メッセージングソフトを供給いたしました。また、ブラウザの供給だけでなく、5月には南米Telcel BellSouthの3Gサービス向けにコンテンツ課金サーバーから携帯端末側ソフトウェアの仕様策定までのトータルソリューションを提供いたしました。新技術の開発につきましては、クアルコム社の「BREW」用新ブラウザの開発、アドビ システムズ社とnon-PC端末向けの「Adobe PDF」の実現に向けた共同開発、地上デジタル放送用BMLコンテンツのプレビュー「NetFront v3.0 BML Viewer」の開発、Macromedia社との協業によりnon-PC端末向けの「Macromedia Flash」の実現、情報家電向けブラウザのLinux版SDK開発キット「NetFront v3.1 SDK for Linux」の開発、地上デジタル放送に対応した放送用ブラウザ「NetFront v3.0 DTV Profile」の開発、当社ブラウザ「NetFront v3.1」と米IBM社音声認識プログラム「ViaVoice」の統合に向けた協業をそれぞれ発表いたしました。

この結果、当四半期における売上高は41億86百万円（対前年同期比9.2%増加）、経常利益は4億52百万円、第3四半期純利益は4億62百万円となりました。

3. 当期の見通し（平成15年2月1日～平成16年1月31日）

平成16年1月期の見通しにつきましては、わが国及び米国等の諸外国の経済の先行きに不透明感はあるものの、当社事業の属する事業分野におきましては、次世代携帯電話による新規サービスの国内インフラ整備の進行及び欧州等海外でのインターネット接続サービスの本格的な開始等、前期に引き続き、急速な市場拡大が期待されております。

海外事業につきましては、当社製ソフトウェアが、北米、欧州、中国等においても、インターネット接続サービスに対応した携帯電話に採用されましたことから、早期の黒字化に努めてまいります。

一方、当四半期におきましては、携帯電話向けの当社製ソフトウェアの受託開発売上及びロイヤリティー収入が前期下期に引き続き好調に推移し、また、グループ丸となって、徹底したコスト管理を行ったことにより、販売費及び一般管理費を大幅に削減いたしました。

以上のような事業環境のなか、下期においても携帯電話関連のロイヤリティー収入が好調に推移すると見込め

ること、及びコスト管理に引き続き注力することにより、単体業績につきましては、平成15年9月12日に修正いたしましたとおり、売上高66億10百万円（対前期比9.9%増加）、経常利益9億49百万円（対前期比117.4%増加）、当期純利益9億39百万円（対前期比387.2%増加）を見込んでおります。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。

4. 四半期貸借対照表及び損益計算書並びに注記事項

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	平成16年1月期第3四半期末 (平成15年10月31日)		平成15年1月期第3四半期末 (平成14年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	* 2	3,902,621		1,735,355		3,010,650	
2. 売掛金		961,356		1,251,229		1,857,377	
3. たな卸資産		909,064		374,162		342,606	
4. その他		374,734		229,564		217,310	
5. 貸倒引当金		2,501		2,383		3,608	
流動資産合計		6,145,275	65.9	3,587,928	55.1	5,424,336	64.4
固定資産							
1. 有形固定資産	* 1	565,382	6.1	525,578	8.1	500,780	6.0
2. 無形固定資産		313,162	3.4	174,794	2.7	154,651	1.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		106,876		239,670		239,760	
(2) 関係会社株式		1,344,265		1,208,765		1,168,765	
(3) 関係会社長期貸付金		522,240		446,560		572,752	
(4) その他		324,893		365,226		402,482	
(5) 貸倒引当金		523		40,813		41,066	
投資その他の資産合計		2,297,751	24.6	2,219,408	34.1	2,342,694	27.8
固定資産合計		3,176,296	34.1	2,919,781	44.9	2,998,126	35.6
資産合計		9,321,572	100.0	6,507,709	100.0	8,422,463	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		319,572		180,453		206,275	
2. 短期借入金		-		300,000		-	
3. 賞与引当金		115,462		183,976		100,494	
4. その他	* 3	476,743		222,280		261,497	
流動負債合計		911,777	9.8	886,709	13.6	568,267	6.7
固定負債							
1. 繰延税金負債		-		20,489		20,219	
2. 退職給付引当金		62,485		42,284		46,813	
固定負債合計		62,485	0.7	62,774	1.0	67,032	0.8
負債合計		974,263	10.5	949,483	14.6	635,300	7.5

区分	注記 番号	平成16年1月期第3四半期末 (平成15年10月31日)		平成15年1月期第3四半期末 (平成14年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		4,127,259	44.2	-	-	-	-
資本剰余金							
資本準備金		4,801,534		-		-	
資本剰余金合計		4,801,534	51.5	-	-	-	-
利益剰余金							
第3四半期末処理損失		580,132		-		-	
利益剰余金合計		580,132	6.2	-	-	-	-
その他有価証券評価 差額金		1,352	0.0	-	-	-	-
資本合計		8,347,308	89.5	-	-	-	-
資本金		-	-	3,243,754	49.8	4,064,254	48.3
資本準備金		-	-	3,917,129	60.2	4,737,629	56.2
欠損金							
第3四半期(当 期)未処理損失		-	-	1,630,952		1,042,642	
欠損金合計		-	-	1,630,952	25.1	1,042,642	12.3
その他有価証券評価 差額金		-	-	28,295	0.5	27,922	0.3
資本合計		-	-	5,558,226	85.4	7,787,162	92.5
負債・資本合計		9,321,572	100.0	6,507,709	100.0	8,422,463	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	平成16年1月期第3四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年10月31日)		平成15年1月期第3四半期 (自平成14年2月1日 至平成14年10月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,186,832	100.0	3,832,917	100.0	6,016,648	100.0
売上原価		1,469,196	35.1	1,341,524	35.0	2,102,370	34.9
売上総利益		2,717,635	64.9	2,491,393	65.0	3,914,278	65.1
販売費及び一般管理 費		2,190,960	52.3	2,701,093	70.5	3,450,682	57.4
営業利益(損 失)		526,675	12.6	209,700	5.5	463,595	7.7
営業外収益	* 1	9,255	0.2	17,452	0.4	24,765	0.4
営業外費用	* 2	82,963	2.0	9,556	0.2	51,323	0.8
経常利益(損 失)		452,967	10.8	201,803	5.3	437,038	7.3
特別利益	* 3	52,070	1.2	1	0.0	1	0.0
特別損失	* 4	39,678	0.9	190,805	4.9	240,387	4.0
税引前第3四半期 (当期)純利益 (純損失)		465,360	11.1	392,607	10.2	196,652	3.3
法人税、住民税及 び事業税		2,850	0.1	2,850	0.1	3,800	0.1
第3四半期(当 期)純利益(純 損失)		462,510	11.0	395,457	10.3	192,852	3.2
前期繰越損失		1,042,642		1,235,495		1,235,495	
第3四半期(当 期)未処理損失		580,132		1,630,952		1,042,642	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	平成16年1月期第3四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年10月31日)	平成15年1月期第3四半期 (自平成14年2月1日 至平成14年10月31日)	前事業年度 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 6～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいて定額法によりしております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項 目	平成16年1月期第3四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年10月31日)	平成15年1月期第3四半期 (自平成14年2月1日 至平成14年10月31日)	前事業年度 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当第3四半期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

項目	平成16年1月期第3四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年10月31日)	平成15年1月期第3四半期 (自平成14年2月1日 至平成14年10月31日)	前事業年度 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)
6. その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は、税抜方式 によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追 加 情 報

平成16年1月期第3四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年10月31日)	平成15年1月期第3四半期 (自平成14年2月1日 至平成14年10月31日)	前事業年度 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)
<p>貸借対照表について</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当第3四半期より「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳、「第3四半期末処理損失」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等会計について</p> <p>当第3四半期より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当第3四半期の損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等会計について</p> <p>当期より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p>

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

平成16年1月期第3四半期末 (平成15年10月31日)	平成15年1月期第3四半期末 (平成14年10月31日)	前事業年度 (平成15年1月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 327,509 千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 237,307 千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 263,898 千円
* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 500,000 千円 (上記に対応する債務) 関係会社の短期借入金 337,000 千円	* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 300,000 千円 (上記に対応する債務) 関係会社の短期借入金 280,000 千円	* 2 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 500,000 千円 (上記に対応する債務) 関係会社の短期借入金 330,000 千円
* 3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、金額的重要性が 乏しいため、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	* 3 消費税等の取扱い 同 左	* 3 _____

(四半期損益計算書関係)

平成16年1月期第3四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年10月31日)	平成15年1月期第3四半期 (自平成14年2月1日 至平成14年10月31日)	前事業年度 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)
* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,769 千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,039 千円 高度人材確保 8,102 千円 助成金	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,964 千円 高度人材確保 8,102 千円 助成金 付加価値税 8,449 千円 還付金
* 2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 80,872 千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 9,127 千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 14,389 千円 為替差損 31,587 千円
* 3 特別利益のうち主要なもの 関連会社清算 29,124 千円 分配金 投資有価証券 16,313 千円 売却益	* 3 _____	* 3 _____
* 4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 30,000 千円 評価損 固定資産除却 6,020 千円 損 出資金投資損 3,657 千円 失	* 4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 110,300 千円 評価損 貸倒引当金 40,000 千円 繰入額 貸倒損失 31,919 千円	* 4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式 140,000 千円 評価損 貸倒引当金 40,000 千円 繰入額 貸倒損失 31,919 千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 66,731 千円 無形固定資産 28,311 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 68,254 千円 無形固定資産 16,722 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 94,845 千円 無形固定資産 27,693 千円

(リース取引関係)

平成16年1月期第3四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年10月31日)	平成15年1月期第3四半期 (自平成14年2月1日 至平成14年10月31日)	前事業年度 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>204,700</td> <td>134,760</td> <td>69,939</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,783</td> <td>4,553</td> <td>3,230</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,781</td> <td>23</td> <td>2,758</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215,265</td> <td>139,337</td> <td>75,928</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	204,700	134,760	69,939	ソフトウェア	7,783	4,553	3,230	その他	2,781	23	2,758	合計	215,265	139,337	75,928	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>227,836</td> <td>116,894</td> <td>110,941</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,229</td> <td>6,775</td> <td>5,454</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,065</td> <td>123,669</td> <td>116,395</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	227,836	116,894	110,941	ソフトウェア	12,229	6,775	5,454	合計	240,065	123,669	116,395	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>227,836</td> <td>127,249</td> <td>100,586</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,229</td> <td>7,386</td> <td>4,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,065</td> <td>134,636</td> <td>105,429</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	227,836	127,249	100,586	ソフトウェア	12,229	7,386	4,842	合計	240,065	134,636	105,429
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																			
器具備品	204,700	134,760	69,939																																																			
ソフトウェア	7,783	4,553	3,230																																																			
その他	2,781	23	2,758																																																			
合計	215,265	139,337	75,928																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																			
器具備品	227,836	116,894	110,941																																																			
ソフトウェア	12,229	6,775	5,454																																																			
合計	240,065	123,669	116,395																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
器具備品	227,836	127,249	100,586																																																			
ソフトウェア	12,229	7,386	4,842																																																			
合計	240,065	134,636	105,429																																																			
(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>40,774千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,380千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,155千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	40,774千円	1年超	39,380千円	合計	80,155千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>43,886千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77,419千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,306千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	43,886千円	1年超	77,419千円	合計	121,306千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>43,762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,570千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,332千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	43,762千円	1年超	66,570千円	合計	110,332千円																																		
1年内	40,774千円																																																					
1年超	39,380千円																																																					
合計	80,155千円																																																					
1年内	43,886千円																																																					
1年超	77,419千円																																																					
合計	121,306千円																																																					
1年内	43,762千円																																																					
1年超	66,570千円																																																					
合計	110,332千円																																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,754千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,282千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,796千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,754千円	減価償却費相当額	32,282千円	支払利息相当額	2,796千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,044千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,375千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,163千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	39,044千円	減価償却費相当額	35,375千円	支払利息相当額	4,163千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,175千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,342千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,321千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	51,175千円	減価償却費相当額	46,342千円	支払利息相当額	5,321千円																																		
支払リース料	35,754千円																																																					
減価償却費相当額	32,282千円																																																					
支払利息相当額	2,796千円																																																					
支払リース料	39,044千円																																																					
減価償却費相当額	35,375千円																																																					
支払利息相当額	4,163千円																																																					
支払リース料	51,175千円																																																					
減価償却費相当額	46,342千円																																																					
支払利息相当額	5,321千円																																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,743千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,464千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,207千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,743千円	1年超	2,464千円	合計	4,207千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,162千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,107千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,269千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,162千円	1年超	4,107千円	合計	6,269千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,053千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,040千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,986千円	1年超	2,053千円	合計	4,040千円																																		
1年内	1,743千円																																																					
1年超	2,464千円																																																					
合計	4,207千円																																																					
1年内	2,162千円																																																					
1年超	4,107千円																																																					
合計	6,269千円																																																					
1年内	1,986千円																																																					
1年超	2,053千円																																																					
合計	4,040千円																																																					

(有価証券関係)

当第 3 四半期、前第 3 四半期及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

平成16年 1 月期第 3 四半期 (自 平成15年 2 月 1 日 至 平成15年10月31日)	平成15年 1 月期第 3 四半期 (自 平成14年 2 月 1 日 至 平成14年10月31日)	前事業年度 (自 平成14年 2 月 1 日 至 平成15年 1 月31日)								
1 株当たり純資産額 450,645.62 円 1 株当たり第 3 四半期 純利益金額 25,205.19 円 潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益金額 22,691.35 円	1 株当たり純資産額 328,869.66 円 1 株当たり第 3 四半期 純損失金額 23,436.52 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 第 3 四半期純利益金額につきましては は、1 株当たり第 3 四半期純損失が 計上されているため記載しておりませ せん。	1 株当たり純資産額 425,365.30 円 1 株当たり当期純利益 11,385.23 円 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 10,376.10 円								
<p>(追加情報)</p> <p>当第 3 四半期より「 1 株当たり当 期純利益に関する会計基準」(企業 会計基準 第 2 号) 及び「 1 株当 り当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針 第 4 号) を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を 平成15年 1 月期第 3 四半期及び前事 業年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ 以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成15年 1 月期 第 3 四半期</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 328,869.66円</td> <td>1 株当たり純資産額 425,365.30円</td> </tr> <tr> <td>1 株 当 たり 第 3 四 半 期 純 損 失 金 額 23,436.52円</td> <td>1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 11,385.23円</td> </tr> <tr> <td>—————</td> <td>潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 10,346.33円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、平成15年 1 月期第 3 四半期 の潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四 半期純利益金額については、1 株当 り第 3 四半期純損失が計上されて いるため記載しておりません。</p>			平成15年 1 月期 第 3 四半期	前事業年度	1 株当たり純資産額 328,869.66円	1 株当たり純資産額 425,365.30円	1 株 当 たり 第 3 四 半 期 純 損 失 金 額 23,436.52円	1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 11,385.23円	—————	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 10,346.33円
平成15年 1 月期 第 3 四半期	前事業年度									
1 株当たり純資産額 328,869.66円	1 株当たり純資産額 425,365.30円									
1 株 当 たり 第 3 四 半 期 純 損 失 金 額 23,436.52円	1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 11,385.23円									
—————	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 10,346.33円									

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成16年1月期第3四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年10月31日)	平成15年1月期第3四半期 (自平成14年2月1日 至平成14年10月31日)	前事業年度 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(千円)	462,510	-	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	462,510	-	-
期中平均株式数(株)	18,349.81	-	-
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	2,032.86	-	-
(うち新株引受権附社債(旧商法第341条ノ8の規定に基づくもの))	1,680.40	-	-
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づくもの))	101.37	-	-
(うち新株予約権(商法第280条ノ20及び21の規定に基づくもの))	251.09	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数421株)	-	-

(重要な後発事象)

平成16年1月期第3四半期 (自平成15年2月1日 至平成15年10月31日)	平成15年1月期第3四半期 (自平成14年2月1日 至平成14年10月31日)	前事業年度 (自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。